



2018年7月5日

各位

会社名 大陽日酸株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 市原 裕史郎
(コード：4091、東証第一部)
問合せ先 広報・IR部長 於勢 久卓
(TEL 03-5788-8015)

米国 Praxair, Inc. 社の欧州事業の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は2018年6月7日（日本時間）開催の取締役会において、米国の Praxair, Inc.（以下「Praxair」）による欧州事業（一部）の分割譲渡に係る入札に参加することを決議いたしました。入札実施後、諸条件の交渉を経て、2018年7月5日付（日本時間）で Praxair と株式売買契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。

1. 買収の背景

2017年6月1日付で、米国の Praxair はドイツの Linde Aktiengesellschaft（以下「Linde AG」）とアイルランドに新たに持株会社 Linde Public Limited Company を設立して合併することで合意しました。合併に際して、各国の競争法当局による審査が行われておりますが、欧州委員会（European Commission）は Praxair に対して欧州事業の一部を第三者に譲渡することを求めております。今般、当社はこの分割譲渡に対して、新たに設立予定の欧州統括子会社を通して当該事業を運営する法人の株式を取得することで、株式売買契約書を締結いたしました。なお、本件の実行は Praxair と Linde AG が各国の競争法当局から合併の承認を得られること、並びに当社による買収実行が欧州委員会及び関係する競争法当局から承認を得られることにより Praxair と Linde AG の合併が完了することを条件としております。

2. 買収の目的

当社は、業界再編が進む中でグローバル競争力を高め、確固たる地位を確立するために、長期経営ビジョンとして「売上収益1兆円、営業利益率10%、ROCE10%以上、海外売上収益50%以上」の実現を掲げています。本買収は当ビジョンの実現に向けて大きく前進する手段となり、戦略的な意義を併せ持つ絶好の投資機会と捉えています。

欧州の産業ガス市場は北米に次いで大きく、かつ競争環境も安定しています。本買収により、未参入であった当該地域で一定シェアの事業を獲得することで、グローバル化を大きく進めることとなります。また、収益性の高い事業を一定の規模・ネットワーク（製造拠点等）とともに取得できることに加え、現在のトップマネジメント層を含む有為な人材や事業プラットフォームも併せて獲得できます。そうした事業基盤において、当社が有する環境規制対応などの製品を展開するとともに、グローバル企業向けのマーケティング機能拡張などグループの横串機能を強化していく方針です。

3. 買収の概要

(1) 取得対象事業

Praxair の欧州事業のうち、ドイツ・スペイン・ポルトガル・イタリア・ノルウェー・デンマーク・スウェーデン・オランダ・ベルギーの産業ガス事業、英国・アイルランド・オランダ・フランスにおける炭酸ガス事業、及びヘリウムに関連する事業。

(2) 取得のストラクチャー

取得対象事業に関連する会社の株式を買収いたします。

(3) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得株式数：取得株式数の詳細は現時点で確定していないため、確定次第あらためてお知らせいたします。

取得価額^{*1}：5,000 百万ユーロ（約 6,438 億円^{*2}）

^{*1} 取得価額は、クロージング時点での現預金・借入金の残高や運転資金の増減、等により調整が入ります

^{*2} 1 ユーロ=128.76 円（7月4日付）で換算

アドバイザー費用等：約 27 億円

(4) 資金調達方法

株式希薄化による資本効率性低下の回避と財務健全性の維持を考慮した資金調達を行う方針です。具体的には、買収資金は手元資金及びブリッジローンで調達した後、金融機関からの借入、社債発行およびハイブリッドファイナンス^{*3}等により借り換えることとし、新株発行を伴う資金調達（エクイティファイナンス）は予定しておりません。

^{*3} 負債でありながら、利息の任意繰延、超長期の返済期限、清算手続き及び倒産手続きにおける劣後性等の資本に類似した特徴を有しているファイナンス形態であり、株式の希薄化を生じさせることなく、格付機関（株式会社日本格付研究所及び株式会社格付投資情報センター）から当該ファイナンスによる調達額の一定の割合に対して資本性の認定を受けられることを想定しております。

4. 取得対象事業の概要

取得対象事業に関連する会社毎の経営成績及び財政状態の正確な開示ができないため、以下の主要な3社の概要を記載いたします。

(1)	名 称	Praxair Espana, S.L.	
(2)	所 在 地	Calle Orense, 11 E-28020 Madrid, Spain	
(3)	代表者の役職・氏名	Managing Director, Eduardo Gil	
(4)	事 業 内 容	産業ガス及び関連機器・装置の製造・販売	
(5)	資 本 金	1,012,180.16 ユーロ	
(6)	設 立 年	1954 年	
(7)	大株主及び持株比率	Praxair Euroholding S.L. (100%)	
(8)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	記載すべき該当事項はありません。
		人 的 関 係	記載すべき該当事項はありません。
		取 引 関 係	記載すべき該当事項はありません。

(1) 名 称	Praxair Deutschland Holding GmbH	
(2) 所 在 地	Hans-Bockler-Strasse 1 (Kennedyhaus), 40476 Dusseldorf, Germany	
(3) 代表者の役職・氏名	Managing Director, Frank Wegmann	
(4) 事 業 内 容	産業ガス及び関連機器・装置の製造・販売	
(5) 資 本 金	61,000,000.00 ユーロ	
(6) 設 立 年	2004年	
(7) 大株主及び持株比率	Praxair Euroholding S.L. (100%)	
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	記載すべき該当事項はありません。
	人 的 関 係	記載すべき該当事項はありません。
	取 引 関 係	記載すべき該当事項はありません。

(1) 名 称	Praxair Italia S.r.l.	
(2) 所 在 地	Via Benigno Crespi n.19, Milan, Italy	
(3) 代表者の役職・氏名	Managing Director, Raoul Giudici	
(4) 事 業 内 容	産業ガス及び関連機器・装置の製造・販売	
(5) 資 本 金	25,000,000.00 ユーロ	
(6) 設 立 年	2014年	
(7) 大株主及び持株比率	Praxair Euroholding S.L. (100%)	
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	記載すべき該当事項はありません。
	人 的 関 係	記載すべき該当事項はありません。
	取 引 関 係	記載すべき該当事項はありません。

5. 取得対象事業の3年間の連結経営成績及び連結財政状態^{※4}

決算期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期
純 資 産	-	1,670.4 百万ユーロ	1,673.0 百万ユーロ
総 資 産	-	2,236.9 百万ユーロ	2,229.1 百万ユーロ
売 上 高	1,096.3 百万ユーロ	1,183.3 百万ユーロ	1,273.7 百万ユーロ
E B I T	230.9 百万ユーロ	253.7 百万ユーロ	266.0 百万ユーロ
E B I T D A	349.7 百万ユーロ	381.0 百万ユーロ	400.8 百万ユーロ

※4 取得対象事業に関連する全会社の連結経営成績及び連結財政状態です。

なお、2015年12月期の純資産及び総資産額は明らかではないため記載しておりません。

6. 株式取得の相手先の概要 (2018年3月31日現在)

(1) 名 称	Praxair, Inc.
(2) 所 在 地	10 Riverview Dr., Danbury, CT 06810, USA
(3) 代表者の役職・氏名	Chairman & CEO, Steve Angel
(4) 事 業 内 容	産業ガス及び関連機器・装置の製造・販売
(5) 資 本 金	41.4 百万ドル
(6) 設 立 年	1907年
(7) 資 本 合 計	6,884 百万ドル

(8)	総 資 産	20,592 百万ドル	
(9)	大株主及び持株比率	The Vanguard Group, Inc. (7.52%) Capital World Investors (6.36%)	
(10)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	記載すべき該当事項はありません。
		人 的 関 係	記載すべき該当事項はありません。
		取 引 関 係	記載すべき該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	記載すべき該当事項はありません。

7. 日 程

(1)	取締役会決議日 (入札参加を決議)	2018年6月7日
(2)	契約締結日	2018年7月5日
(3)	株式譲渡実行日	2018年11月(予定)

8. 今後の見通し

本件に伴う当社の2019年3月期連結業績への影響額については、買収手続き完了後に精査の後、あらためてお知らせいたします。また、当該買収が成立した場合には、中期経営計画「Ortus Stage 2」(2018年3月期～2021年3月期)の見直しを行う予定です。見直し後の中期経営計画につきましても、買収手続き完了後に作業を行い、あらためてお知らせいたします。

以 上